

東京電力福島第1原子力発電所事故から10年を迎える直前、「原子放射線の影響に関する国連科学委員会」は、事故による放射線被曝(ひばく)量や健康への影響に関する2020年版報告書を公表しました。同委員会の13年版以降の知見を追記したものです。

本委員会は、50年代初頭に頻繁に行われた核実験による健康影響を世界的に調査するために、55年に設置されました。最近、北朝鮮以外で核実験が行われることはほぼなくなっていますので、放射線が人や環境に及ぼす影響を網羅的に調べ、定期的に国連に報告することを主なミッションとしています。

1986年のチェルノブイ

がん社会 を診る

中川 恵一



イラスト・中村 久美

「チーム中川」の論文は13年報告書でも、今回の報告書でも引用されています。

13年の報告書では、県民の被曝線量を推計する際、データ不足などの理由から、実際には流通していない汚染食品を食べたと仮定するなどの問題がありました。今回は、食品の放射能の実測値など、新しいデータを取り込み、実態

「発生上昇ないと予測」国連見解

リ原発事故による被曝の影響

で小児の甲状腺がんが増えたと結論づけたのもこの委員会です。国際原子力機関(IAEA)などの国際機関や各国

政府も委員会の報告書に全幅

の信頼を置いています。

今回の報告書では、13年報告書の公開以降に発表された論文などを追加で分析しています。なお、福島、とくに飯

館村への支援を続けてきた

に近い推計が行われました。

その結果、事故後1年間の甲状腺線の平均被曝線量は、避難した1歳児(もともと放射線に影響を受けやすい)で

最大30ミリシーベルト、13年報告書の

最大83ミリシーベルトよりはるかに低い数字となりました。13年報告では、80ミリシーベルト程度被曝した小児が多ければ「がんの増加が統計的に確認される可能性がある」と評価していましたが、今回はその可能性を否定した上で、小児甲状腺がんが250例以上発見されているのは、約30万人が受けている超音波検査によるものだと結論づけています。

全身への被曝線量(実効線量)も下方修正され、県の人全体で平均5・5ミリシーベルトと報告しています。

委員会は報告書の結論をズバリとまとめています。「放射線関連のがん発生率上昇はみられないと予測される」。

(東京大学病院准教授)